

1 基本項目	事務事業名	男女共同参画推進事業			担当 部署	課名	地域協働課	
	予算事業名	男女共同参画推進事業				係名	市民交流係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1131	
	事業期間	開始年度	平成5年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標4 人と文化を育むまち				科目	款	総務費
	政策名	10 明日を担う人づくり				項	総務管理費	
	施策名	32 人権が尊重される社会の推進				目	一般管理費	
基本事業名	32-2 男女共同参画の環境づくり			アウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	すべての男女が性別にかかわらず個人として尊重され、人間としてのすばらしさをお互いに認め合い、自立した個人としてそれぞれの個性や能力を十分に発揮できる社会を形成する。
	対象	市民
	手段 (活動指標)	男女共同参画地域推進員による普及・啓発活動。
意 (成果指標)	性別による固定的役割分担意識を解消し、男女共同参画社会の理解を深め実現を目指す。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 男女共同参画推進員定例会等	回	10	9	10	12	120.0%	12
	② 男女共同参画推進員研修会	回	3	4	3	3	100.0%	3
	③ 市民向け普及啓発イベント	回	3	3	3	3	100.0%	3
	① 魚津市審議会等への女性の参加率	%	35.0	30.0	35.0	27.7	79.1%	35.0
	② 男女共同参画社会が実現されていると感じる市民の割合	%	29.0	19.0	30.0	16.5	55.0%	31.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円	148,000	139,944	2,000,000	989,820	607.3%	
	②委託料	円	330,000	330,000	180,000	180,000	-45.5%	200,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	50,000	50,000				344,000
	⑤その他	円	658,000	510,101	428,000	394,000	-22.8%	
	支出合計(A)	円	1,186,000	1,030,045	2,608,000	1,563,820	51.8%	544,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,186,000	1,030,045	2,608,000	1,563,820	51.8%	544,000
	収入合計	円	1,186,000	1,030,045	2,608,000	1,563,820	51.8%	544,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,300	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	5,460,000	5,460,000	5,460,000	5,460,000	0.0%	5,460,000
	総費用(A+B)	円	6,646,000	6,490,045	8,068,000	7,023,820	8.2%	6,004,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	男女共同参画地域推進員による定例会合・研修、市民への普及啓発を目的とした講座の開催。それぞれに内容の充実を図った。 第3次男女共同参画推進計画策定のための基礎資料として、市民・企業アンケートを実施した。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	プランで定めたとおり、目的は妥当である。
対象の妥当性					1 妥当である	市民全体の意識啓発を進めていく事業であるので、対象は妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	50%程度であり、効果的な事業実施が必要である。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はなし
				上位施策への貢献度	2 普通	貢献しているが、普通
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	活動費は最小限であり、ボランティアの活動部分がほとんどなのでコストの削減余地なし。
				実施主体の適正化	1 適正である	実施主体は適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の負担割合は適正
	1次評価 (課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要
	後の評価 (課題及び今後の方針)	推進員は、月1回の定例会や活動方針を定める役員会を随時開催するなど、積極的に活動している。また、講演会を開催するなど、男女共同参画の普及啓発に努めている。			評価結果	